

平成25事業年度

事業報告書

自：平成25年4月 1日

至：平成26年3月31日

国立大学法人 琉球大学

目 次

I	はじめに	1
II	基本情報	
1.	目標	1
2.	業務内容	2
3.	沿革	2
4.	設立根拠法	2
5.	主務大臣（主務省所管局課）	2
6.	組織図	3
7.	所在地	4
8.	資本金の状況	5
9.	学生の状況	5
10.	役員の状況	5
11.	教職員の状況	6
III	財務諸表の概要	
1.	貸借対照表	7
2.	損益計算書	8
3.	キャッシュ・フロー計算書	8
4.	国立大学法人等業務実施コスト計算書	9
5.	財務情報	10
IV	事業の実施状況	16
V	その他事業に関する事項	
1.	予算、収支計画及び資金計画	21
2.	短期借入れの概要	21
3.	運営費交付金債務及び当期振替額の明細	21
別紙	財務諸表の科目	25

国立大学法人琉球大学事業報告書

I はじめに

琉球大学は、「自由平等、寛容平和」という建学の精神、「真理の探究」、「地域・国際社会への貢献」、「平和・共生の追求」を基本理念とする日本最西南端の総合大学である。「熱帯・亜熱帯島嶼の地域特性と国際性を併せ持つ、アジア・太平洋地域の卓越した教育研究拠点大学」を目指し教育・研究活動等の推進に取り組んでいる。

平成22年度～27年度の第二期中期目標期間においては、①大学の教育研究の質の向上、②業務運営の改善及び効率化、③財務内容の改善、④自己点検・評価及び当該状況に係る情報提供、⑤その他業務運営、という5つの区分による中期目標を掲げている。その達成のため中期計画及び年度計画を策定し、学長・理事によるトップダウン、各部署のボトムアップの両面から実施している。

経営環境については、昨年度に引き続き大学改革促進係数を用いた運営費交付金の縮減が実施されたほか、「国家公務員の給与の臨時特例に関する法律」に基づく国家公務員の給与削減相当の減額が行われるなど、依然厳しい状況にある。これらの状況を踏まえ、寄附金・受託研究等の外部資金、また国の実施する公募型教育・研究資金の獲得を推進している。また、科学研究費補助金、大型研究資金等については、学内インセンティブ経費との連携により、戦略的な資金獲得を実施している。

一方で、経費削減のため、業務の合理化・効率化に努めている。平成25年度においては、大学改革に対応した事務組織の在り方について検討を開始したほか、各種証明書発行システムのカスタマイズを行い、学生へのサービス向上を図るとともに、光熱水料等の経費削減努力やペーパーレス化などによる業務の効率化を実施してきた。

II 基本情報

1. 目標

(基本理念)

琉球大学は、建学の精神である「自由平等、寛容平和」を継承・発展させて、「真理の探求」、「地域・国際社会への貢献」、「平和・共生の追求」を基本理念とする。

(大学像)

琉球大学は、「地域特性に根ざした国際性豊かなアジア・太平洋地域の卓越した教育研究拠点大学」を将来像とする。具体的には次の5点にまとめられる。

- ① 熱帯・亜熱帯島嶼の地域特性に根ざした世界水準の教育研究拠点大学
- ② 教育研究の成果を地域に還元し、社会の発展のために貢献する大学
- ③ 沖縄の歴史に学び、世界の平和と人類の福祉に貢献する大学
- ④ アジア・太平洋地域との連携を中心として世界に開かれた大学
- ⑤ 人類の文化遺産を継承発展させ、自然との調和・共生を目指す大学

(人材像)

琉球大学は、「普遍的価値を身につけた21世紀型市民として、地域社会及び国際社会の発展に寄与できる人材」を養成する。具体的には次の4点にまとめられる。

- ① 豊かな教養と自己実現力を有し、総合的な判断力を備えた人材
- ② 優れた専門性を持ち、地域社会及び国際社会に貢献する人材
- ③ 外国語運用能力と国際感覚を有し、国際社会で活躍する人材
- ④ 地域の歴史と自然に学び、世界の平和及び人類と自然の共生に貢献する人材

(長期目標)

琉球大学は、琉球弧の持つ歴史的・文化的・社会的・自然的な地域特性に基づく特色のある教育研究を行い、南の柔らかな学知を打ち立てて、広く地域社会及び国際社会に対して知の貢献を

していくことを目標とし、アジア・太平洋地域の中核的な教育研究拠点としての大学づくりを目指す。具体的には次の3点にまとめられる。

- ① 基礎科学研究を重視しつつ、地域特性を踏まえた世界水準の研究を戦略的に推進し特化させ、中核的な学術研究拠点を形成する。
- ② 国際的な通用性をもつ教育の質を保証し、豊かな教養を身につけた幅広い職業人と優れた専門性を身につけた高度専門職業人及び研究者を養成する。
- ③ 建学以来の伝統を継承・発展させ、教育研究成果をもとに地域社会及び国際社会に積極的に貢献するとともに、地域における生涯学習機会の拠点として中核的な役割を果たす。

2. 業務内容

琉球大学は、広く教養的知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させることを目的とし、その目的を実現するための教育研究を行い、その成果を広く社会に提供することにより、社会の発展に寄与することを目的としている。

第22条（業務の範囲等）〔国立大学法人法第22条―抜粋―〕

- 一 国立大学を設置し、これを運営すること。
- 二 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- 三 当該国立大学法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の当該国立大学法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- 四 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- 五 当該国立大学における研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- 六 当該国立大学における技術に関する研究の成果の活用を促進する事業であって政令で定めるものを実施する者に対し、出資を行うこと。
- 七 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

3. 沿革

昭和25年 5月22日	琉球列島米国民政府布令第30号「琉球大学」に基づき、英語学部、教育学部、社会科学部、理学部、農学部及び応用学芸学部の計6学部で開学した。
昭和41年 7月 1日	琉球大学設置法及び琉球大学管理法により、琉球政府立大学となった。
昭和47年 5月15日	沖縄の本土復帰により、国立大学となった。
昭和54年10月 1日	国立学校設置法の一部改正により医学部を設置し、法文学部、教育学部、理学部、工学部、農学部を含めた総合大学となった。
平成16年 4月 1日	国立大学から国立大学法人となった。同年、大学院法務研究科を設置した。
平成20年 4月 1日	観光産業科学部を設置した。

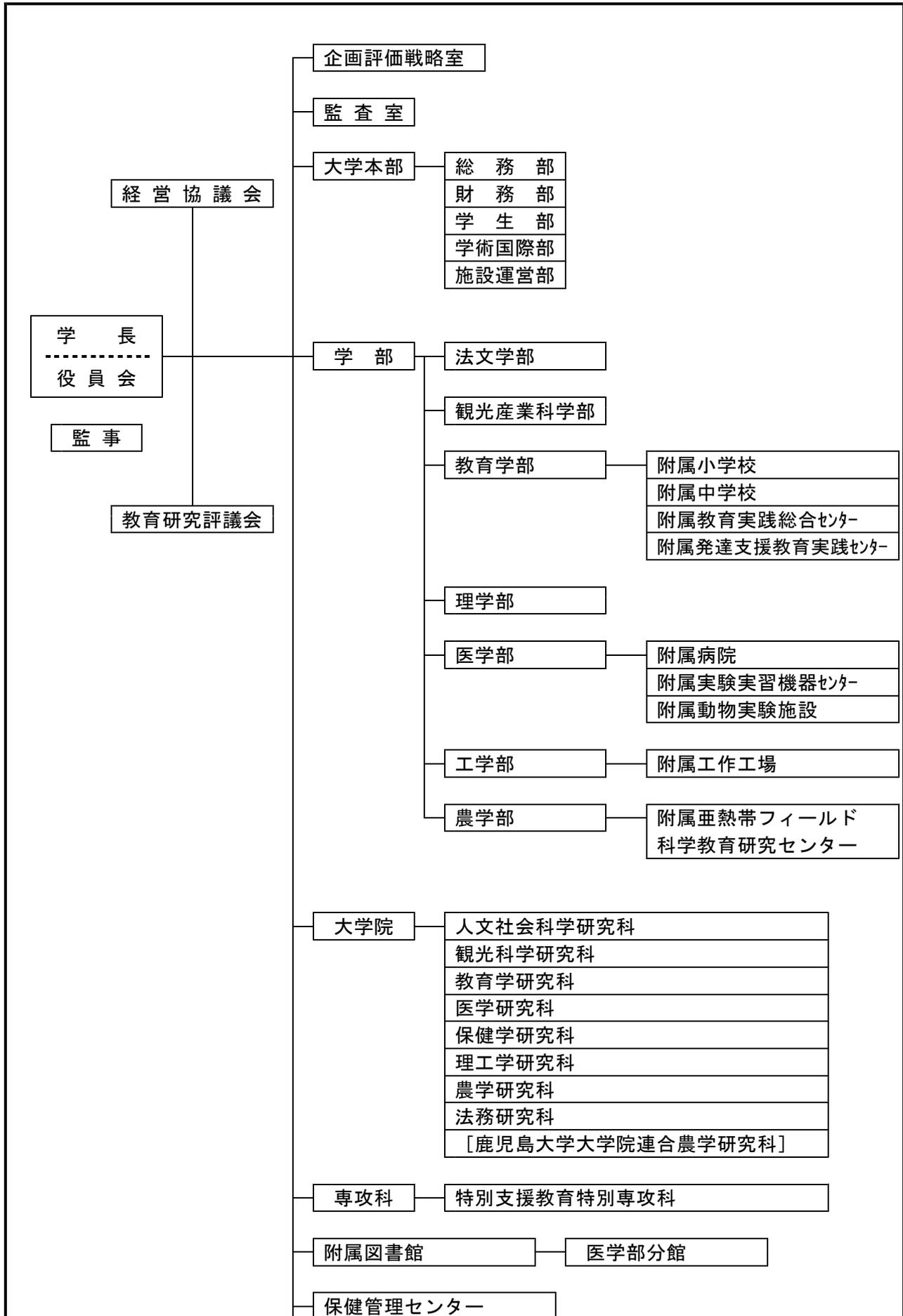
4. 設立根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図





7. 所在地

大学本部

〒903-0213 沖縄県中頭郡西原町字千原 1 番地

医学部・附属病院

〒903-0215 沖縄県中頭郡西原町字上原 2 0 7 番地

亜熱帯フィールド科学教育研究センター (与那フィールド)

〒905-1427 沖縄県国頭郡国頭村字与那 6 8 5 番地

熱帯生物圏研究センター (瀬底研究施設)

〒905-0227 沖縄県国頭郡本部町字瀬底 3 4 2 2 番地

熱帯生物圏研究センター (西表研究施設)

〒907-1541 沖縄県八重山郡竹富町字上原 8 7 0 番地

8. 資本金の状況

14,872,655,883円（全額政府出資）

9. 学生の状況

総学生数	8,269人
学士課程	7,336人
修士課程	608人
博士課程	264人
専門職学位課程	61人 等

10. 役員の状況

役員	氏名	任期	経歴
学長	大城 肇	平成25年 4月 1日 ～平成29年 3月31日	平成20年 6月 琉球大学副学長 平成21年 4月 琉球大学理事・副学長 平成25年 4月 琉球大学学長
理事 (総務・財務・施設担当)	西川 泉	平成25年 4月 1日 ～平成27年 3月31日	平成20年 8月 名古屋大学財務部長 平成24年 4月 琉球大学理事
理事 (研究・企画戦略担当)	西田 睦	平成25年 4月 1日 ～平成27年 3月31日	平成11年 4月 東京大学海洋研究所教授 平成19年 4月 東京大学海洋研究所長 平成24年 6月 東京大学名誉教授 平成25年 4月 琉球大学理事
理事 (教育・学生支援担当)	富永 大介	平成25年 4月 1日 ～平成27年 3月31日	平成 5年 4月 琉球大学教養部教授 平成 9年 4月 琉球大学教育学部教授 平成11年 6月 琉球大学大学教育セン ター一長、琉球大学評議員 平成25年 4月 琉球大学理事
理事 (地域国際連携・男女共 同参画担当)	外間 登美子	平成25年 4月 1日 ～平成27年 3月31日	平成 9年 4月 琉球大学医学部教授 平成15年 4月 琉球大学医学部保健学科長 平成16年 4月 琉球大学保健学研究科長 平成25年 4月 琉球大学理事
理事 (病院・地域医療担当)	須加原 一博	平成25年 4月 1日 ～平成27年 3月31日	平成12年 4月 琉球大学医学部教授 平成16年 4月 琉球大学医学部 附属病院副病院長 平成20年 4月 琉球大学医学部附属病院長 平成23年 4月 琉球大学医学部長 平成25年 4月 琉球大学理事

監事	小 池 勲 夫	平成22年 4月 1日 ～平成26年 3月31日	平成13年 4月 東京大学海洋研究所長 平成19年 6月 琉球大学監事 平成24年 4月 琉球大学監事（再任）
監事 〔非常勤〕	城 間 貞	平成25年 4月 1日 ～平成26年 3月31日	平成 9年 1月 城間公認会計士事務所開業 平成25年 4月 琉球大学監事

1 1. 教職員の状況

教員 1, 294人（うち常勤 851人、非常勤 443人）
職員 2, 098人（うち常勤 810人、非常勤 1, 288人）

（常勤教職員の状況）

常勤教職員は、前年比で10人（0.6%）減少しており、平均年齢44歳（前年度45歳）となっております。このうち、国からの出向者は0人、地方公共団体からの出向者は0人、民間からの出向者は0人です。

Ⅲ 財務諸表の概要

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。)

1. 貸借対照表

さらに詳しい情報はこちらをご覧ください。

ホームページ：琉球大学ホームページ。>contents「琉大の法人資料」>

(財務)財務諸表等決算関係書類

(http://www.u-ryukyu.ac.jp/univ_info/general/houjin_siryoy/zaimu_syohyo/)

[単位：百万円]

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	39,306	固定負債	16,752
有形固定資産	38,780	資産見返負債	8,731
土地	12,748	財務・経営センター債務負担金	1,903
建物	23,466	長期借入金	3,179
減価償却累計額	△9,549	退職給付引当金	133
減損損失累計額	△1	PCB処分費用引当金	62
構築物	2,359	資産除去債務	244
減価償却累計額	△1,325	長期リース債務	1,009
工具器具備品	19,725	長期PFI債務	1,486
減価償却累計額	△13,521	流動負債	8,062
図書	3,996	運営費交付金債務	881
その他の有形固定資産	882	寄附金債務	1,382
無形固定資産	122	預り金	154
投資その他の資産	403	一年以内返済予定財務・経営 センター債務負担金	373
流動資産	9,727	一年以内返済予定長期借入金	477
現金及び預金	5,425	リース債務	854
未収学生納付金収入	58	PFI債務	168
未収附属病院収入	2,882	未払金	3,552
徴収不能引当金	△39	その他の流動負債	217
その他の流動資産	1,400		
		負債の部合計	24,814
		純資産の部	
		資本金	14,872
		資本剰余金	1,444
		利益剰余金	7,901
		純資産の部合計	24,218
資産合計	49,033	負債・純資産合計	49,033

2. 損益計算書

(http://www.u-ryukyu.ac.jp/univ_info/general/houjin_siryoku/zaimu_syohyo/)

[単位：百万円]

区 分	金 額
経常費用 [A]	34,953
業務費	33,589
教育経費	2,013
研究経費	1,867
診療経費	10,291
教育研究支援経費	503
受託研究費・受託事業費	1,141
人件費	17,771
一般管理費	1,137
財務費用	214
雑損	12
経常収益 [B]	35,299
運営費交付金収益	11,265
学生納付金収益	4,408
附属病院収益	15,583
その他の収益	4,042
臨時損益 [C]	38
目的積立金・前中期目標期間繰越積立金取崩額 [D]	-
当期総利益（当期総損失）[B - A + C + D]	384

3. キャッシュ・フロー計算書

(http://www.u-ryukyu.ac.jp/univ_info/general/houjin_siryoku/zaimu_syohyo/)

[単位：百万円]

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー [A]	1,853
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△12,365
人件費支出	△18,655
その他の業務支出	△1,034
運営費交付金収入	11,471
学生納付金収入	4,275
附属病院収入	15,357
その他の収入	2,804
II 投資活動によるキャッシュ・フロー [B]	△1,685
III 財務活動によるキャッシュ・フロー [C]	△1,652

IV資金に係る換算差額 [D]	-
V資金増加額（又は減少額）[E = A + B + C + D]	△1,484
VI資金期首残高 [F]	6,910
VII資金期末残高 [G = F + E]	5,425

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(http://www.u-ryukyu.ac.jp/univ_info/general/houjin_siryou/zaimu_syohyo/)

[単位：百万円]

区 分	金 額
I 業務費用	12,576
損益計算書上の費用	34,963
(控除) 自己収入等	△22,387
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	636
III 損益外減損損失相当額	-
IV 損益外利息費用相当額	2
V 損益外除売却差額相当額	△0
VI 引当外賞与増加見積額	77
VII 引当外退職給付増加見積額	△539
VIII 機会費用	145
IX (控除) 国庫納付額	-
X 国立大学法人等業務実施コスト	12,898

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 主要な財務データの分析（内容・増減理由）

ア. 貸借対照表関係

（資産合計）

当事業年度末現在の資産合計は、前年度比1,248百万円減（2.4%減）の49,033百万円となっている。（以下、増減については特に表記のない限り前年度比を記載）

主な増加要因としては、建物が附属病院の自家発電機整備、工学部講義室空調機整備等により675百万円増（2.9%増）の23,466百万円となったこと、工具器具備品がハイブリッド手術システム術中MRIシステムおよびPET関連における分子イメージング研究システム等の新規取得により1,819百万円増（10.1%増）の19,725万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、減価償却の進行により減価償却累計額が、建物で933百万円増（10.8%増）の9,549百万円、工具器具備品では2,244百万円増（19.9%増）の13,521百万円となったことが挙げられる。

（負債合計）

当事業年度末現在の負債合計は、1,483百万円減（5.6%減）の24,814百万円となっている。

主な増加要因としては、運営費交付金や補助金等を財源にした固定資産の新規取得が増となった見合いで資産見返負債等が331百万円増（3.9%増）の8,731百万円となったこと、PET関連にかかる建物と工具器具備品に対する資産除去債務計上で119百万円増（96.2%増）の244百万円が挙げられる。

また、主な減少要因としては、未払退職金が605百万円減の990百万円となったことおよび国立大学財務・経営センター債務負担金が償還により424百万円減（15.7%減）の2,276百万円となったことが挙げられる。

（純資産合計）

当事業年度末現在の純資産合計は、234百万円増（0.9%増）の24,218百万円となっている。

主な増加要因としては、資本剰余金が施設整備費補助金を財源とした固定資産の取得等により427百万円増（4.7%増）の9,521百万円となったこと、平成24年度決算剰余金が繰越承認されたことにより134百万円増（77.7%増）の307百万円となったことおよび当期未処分利益が250百万円増（186.3%増）の384百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、特定償却資産および特定除去資産に係る減価償却が進行したことにより資本剰余金の控除項目である損益外減価償却累計額等が575百万円増（7.6%増）の8,053百万円となったことが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

（経常費用）

当事業年度の経常費用は、15百万円増（0.0%増）の34,953百万円となっている。

主な増加要因としては、附属病院の補助金および寄付金により備品費が85百万円増加したことに伴い、教育経費が173百万円増（9.4%増）の2,013百万円となったこと、学用患者経費が13百万円増加したことに伴い、研究経費が19百万円増（1.0%増）の1,867百万円となったこと、PET関連およびハイブリッド手術室の増設にかかる減価償却費、委託費の増に伴い診療経費が380百万円増（3.8%増）の10,291百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、診療材料・医薬品の価格交渉およびジェネリック医薬品への品目変更等により医薬品・診療材料が195百万円減の5,819百万円となったことが挙げられる。

（経常収益）

当事業年度の経常収益は、229百万円増（0.6%増）の35,299百万円となっている。

主な増加要因としては、手術件数の増、入院・外来患者の受入増およびPET撮影件数の増により附属病院収益が475百万円増（3.1%増）の15,583百万円となったこと、外部資金獲得に努めた結果、

受託研究収益が245百万円増（34.4%増）の958百万円となったことおよび繰越分を含めた執行により補助金等収益が477百万円増（108.4%増）の917百万円が挙げられる。

また、主な減少要因としては、退職手当等の減少により運営費交付金収益が885百万円減（7.2%減）の11,265百万円となったことが挙げられる。

（当期総損益）

上記経常損益に臨時損失の10百万円、臨時利益の49百万円を加減算した結果、当事業年度の当期総利益は250百万円増（186.3%増）の384百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の業務活動によるキャッシュ・フローは3,052百万円減（62.2%減）の1,853百万円となっている。

主な減少要因としては、補助金等収入が827百万円減（54.2%減）となったこと、運営費交付金収入が1,009百万円減（8.0%減）となったことおよび原材料、商品又はサービスの購入による支出額が1,236百万円増（11.1%増）となったことが挙げられる。

また、主な増加要因としては、受託研究等収入が332百万円増（57.4%増）の910百万円となったことが挙げられる。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の投資活動によるキャッシュ・フローは209百万円減（14.1%減）の△1,685百万円となっている。

主な減少要因としては、有形固定資産の取得による支出が532百万円増（25.1%増）の△2,650百万円および有価証券の償還による収入が200百万円減（100.0%減）となったことが挙げられる。

また、主な増加要因としては、有価証券の取得による支出が406百万円減（100.0%減）となったことおよび施設費による収入が9百万円増（0.9%増）の963百万円となったことが挙げられる。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の財務活動によるキャッシュ・フローは118百万円減（7.7%減）の△1,652百万円となっている。

主な減少要因としては、国立大学財務・経営センターへの長期借入金の返済支出が54百万円増（14.0%増）の△447百万円となったことが挙げられる。

また、主な増加要因としては、長期借入れによる収入が183百万円増（69.7%増）の445百万円となったことおよび国立大学財務・経営センターへの債務負担金の返済支出が18百万円減（4.1%減）の△424百万円となったことが挙げられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

当事業年度の国立大学法人等業務実施コストは24百万円増（0.1%増）の12,898百万円となっている。

主な増加要因としては、損益計算書上の費用が7百万円増（0.0%増）の34,963百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、自己収入が795百万円増（3.6%増）の22,387百万円となったことが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
資産合計	48,972	46,559	48,074	50,281	49,033
負債合計	24,690	22,779	24,376	26,297	24,814
純資産合計	24,281	23,780	23,698	23,984	24,218
経常費用	32,338	31,827	33,439	34,937	34,953
経常収益	32,560	32,657	33,790	35,070	35,299
当期総損益	1,028	873	372	134	384
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,039	2,572	3,800	4,905	1,853
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,267	△2,493	△2,452	△1,476	△1,685
財務活動によるキャッシュ・フロー	△526	△1,463	△1,401	△1,533	△1,652
資金期末残高	6,451	5,066	5,013	6,910	5,425
国立大学法人等業務実施コスト	14,864	13,149	14,395	12,869	12,898
(内訳)					
業務費用	14,168	12,357	13,485	13,364	12,576
うち損益計算書上の費用	32,352	31,829	33,443	34,956	34,963
うち自己収入	△18,184	△19,472	△19,957	△21,591	△22,387
損益外減価償却相当額	614	686	635	627	636
損益外減損損失相当額	—	—	—	—	—
損益外利息費用相当額	—	15	2	△2	2
損益外除売却差額相当額	—	0	0	0	△0
引当外賞与増加見積額	△6	△8	21	△69	77
引当外退職給付増加見積額	△190	△152	42	△1,189	△539
機会費用	278	251	207	139	145
(控除) 国庫納付額	—	—	—	—	—

②セグメントの経年比較・分析（内容・増減理由）

ア. 業務損益

大学（学部、研究科等）セグメントの業務損益は、24百万円減（10.3%減）の214百万円となっている。これは、役員人件費が164百万円減（61.5%減）、教員人件費が342万円減（5.1%減）、職員人件費が413万円減（11.9%減）になったことにより業務費用が589百万円減少したが、それを上回り、運営費交付金収益が596百万円減（6.7%減）となったこと、施設費収益が71百万円減（62.8%減）となったことおよび補助金収益が85百万円減少（49.2%減）となったことにより業務収益が614百万円減少したことによるものである。

附属病院セグメントの業務損益は、230百万円増（183.8%増）の355百万円となっている。これは、附属病院収益が475百万円増（3.1%増）、寄付金収益が73百万円増（97.2%増）および補助金等収益が繰越分を含めた執行増により563万円増（212.0%増）となったことによるものである。

一方で、職員人件費が29百万円減（0.4%減）、雑損が3百万円減（38.3%減）となったためである。

附属学校セグメントの業務損益は、5百万円減（5.3%減）の△89百万円となっている。これは、教育経費が15百万円増（19.5%増）の94百万円となったこと、一般管理費が2百万円増（50.5%増）の8百万円となったことおよび運営費交付金収益が10百万円増（2.6%増）の389百万円となったためである。

全国共同利用施設セグメントの業務損益は、6百万円増（4.5%増）の△146百万円となっている。これは、研究経費が16百万円増（10.0%増）の180百万円となったこと、人件費が42百万円減（14.0%減）の259百万円となったものの、寄附金収益が16百万円増（322.8%増）の22百万円となったためである。

(表) 業務損益の経年表

(単位：百万円)

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
その他	688	—	—	—	—
大学(学部, 研究科等)	—	564	488	239	214
附属病院	373	637	262	125	355
附属学校	△484	△170	△190	△95	△89
全国共同利用施設	△381	△226	△218	△140	△146
法人共通	27	24	7	3	12
合 計	222	829	350	132	346

イ. 帰属資産

大学(学部, 研究科等)セグメントの総資産は、308百万円増(1.1%増)の26,655百万円となっている。これは、建設仮勘定の残高が大幅に増となったことによるものである。

附属病院セグメントの総資産は51百万円増(0.3%増)の14,148百万円となっている。その他の流動資産における医薬品および診療材料にかかる期末残高が35百万円増の392百万円となっているためである。

附属学校セグメントの総資産は、25百万円減(2.0%減)の1,236百万円となっている。これは、昨年度に校舎を増築した建物にかかる減価償却費が増加したことが主な要因である。

全国共同利用施設セグメントの総資産は、96百万円減(8.3%減)の1,060百万円となっている。これは、減価償却の進行により工具器具備品、構築物および建物の帳簿価額が減少したためである。

(表) 帰属資産の経年表

(単位：百万円)

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
その他	27,479	—	—	—	—
大学(学部, 研究科等)	—	26,536	26,944	26,347	26,655
附属病院	11,975	12,039	13,280	14,096	14,148
附属学校	843	1,265	1,234	1,262	1,236
全国共同利用施設	1,422	1,349	1,301	1,157	1,060
法人共通	7,251	5,368	5,313	7,417	5,931
合 計	48,972	46,559	48,074	50,281	49,033

③目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当事業年度において、平成24事業年度以前に積み立てた目的積立金を活用した事業は行っていない。なお、当期総利益は384百万円を計上し、中期計画の剰余金の使途において定めた教育・研究・診療の質の向上及び組織運営の改善に充てるため、88百万円を目的積立金として申請している。

(2) 施設等に係る投資等の状況(重要なもの)

①当事業年度中に完成した主要施設等

1. (医病) 自家発電設備整備事業(136百万円)
2. 老朽対策等基盤整備事業(162百万円)
 - ・(千原・上原) エレベーター更新
 - ・(千原・上原) 給水設備等更新
3. 営繕事業(71百万円)
 - ・(上原) 臨床研究棟トイレ改修
 - ・(千原) 共通教育棟等空調設備改修
 - ・(千原他) 法文学部校舎講義室等空調設備改修

②当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

1. 老朽対策等基盤整備事業（当事業年度支出額 459百万円）
 - ・（瀬底）熱帯生物圏研究センター実験研究棟新営
 - ・（千原）総合研究棟（島嶼防災研究センター等）新営
2. （上原）ライフライン再生（電気設備）及び（医病）基幹・環境整備（特高受変電設備等）
（当事業年度支出額 235百万円（借入金含む））
 - ・ 特高受変電設備の新設
3. 復興関連事業（附属病院救急部施設の拡充・整備）（当事業年度支出額 18百万円）
 - ・ 救命救急センター新営

③当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

④当事業年度において担保に供した施設等

該当なし

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位：百万円)

区分	21年度		22年度		23年度		24年度		25年度		
	予算	決算	差額理由								
収入	34,246	36,491	30,984	33,428	33,188	35,217	33,720	35,974	34,679	35,381	
運営費交付金収入	12,977	12,977	12,804	12,804	12,922	12,922	12,721	12,480	11,471	11,471	
補助金等収入	637	2,768	-	681	682	1,619	552	838	791	714	(注1)
学生納付金収入	4,517	4,178	4,440	4,469	4,356	4,390	4,331	4,285	4,281	4,275	(注2)
附属病院収入	12,334	12,683	12,123	13,150	13,150	13,702	13,300	15,172	14,400	15,357	(注3)
その他収入	3,779	3,882	1,616	2,322	2,077	2,583	2,814	3,197	3,735	3,561	(注4)
支出	34,246	36,189	30,984	32,198	33,188	34,982	33,720	35,028	34,679	35,774	
教育研究経費	13,769	13,461	17,041	16,646	17,063	17,281	16,943	16,316	15,851	15,834	(注5)
診療経費	11,544	11,869	11,564	12,508	12,599	13,362	12,674	14,555	13,535	14,673	(注6)
一般管理費	4,862	4,648	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他支出	4,069	6,209	2,378	3,043	3,525	4,339	4,102	4,156	5,292	5,265	(注7)
収入－支出	-	△302	-	1,229	-	235	-	946	-	△393	

(注1) 予算段階では予定していなかった補助金の獲得に努めたものの、予定していた補助金が減額されて交付決定されたことなどにより予算額に比して決算額が76百万円少額となっている。

(注2) 予算段階で見込んでいた程、休学者が減少しなかったことに伴い、予算額に比して決算額も3百万円減少となっている。また、入学料及び検定料収入についても、入学者の減少、学部・大学院受験者の減少により予算額に比してそれぞれ1百万円、決算額が減少となっている。よって、予算額に比して決算額が5百万円少額となっている。

(注3) 入院・外来患者数の増加、手術件数の増加等による収入の増により予算額に比して決算額が957百万円多額となっている。

(注4) 施設整備費補助金による事業の一部を翌年度へ繰越したことにより、施設整備費補助金が予算額に比して711百万円少額となっている。一方で外部資金の獲得に努めたことにより、産学連携等研究収入及び寄附金収入等が予算額に比して411百万円多額となっている。

(注5) 人件費の支出は予算段階での見込みより減少したため決算額が469百万円少額となっております。一方で、経費の支出は災害対策事業・老朽化対策事業の一環として工具器具備品等の取得、修繕費・備品費などにより予算額に比して決算額が453万円多額となっている。よって、予算額に比して決算額が16百万円少額となっている。

(注6) 診療機能強化・地域医療体制強化に向けた人員の雇用の増及び認定看護師の育成や看護師の専門性向上のための研修費の増により予算額に比して決算額が1,138百万円多額となっている。

(注7) 施設整備費補助金による事業の一部を翌年度へ繰越したことにより、施設整備費による支出額が予算額に比して729百万円少額となっている。一方で繰り越した補助金による使用等により補助金等による支出額が予算額に比して337百万円多額となっており、また外部資金受入額が増加したことに伴う支出増および繰り越した寄附金による支出の増により産学連携等研究経費及び寄附金事業費等による支出額が予算額に比して366百万円多額となっている。

IV 事業の実施状況

1. 財務構造の概略等

当法人の経常収益は、35,299百万円で、その内訳は、附属病院収益15,583百万円（44.1%（対経常収益比、以下同じ。）、運営費交付金収益11,265百万円（31.9%）、学生納付金収益4,408百万円（12.4%）、その他収益4,042百万円（11.4%）となっている。

また、医学部附属病院設備整備事業の財源として、国立大学財務・経営センターの施設費貸付事業により長期借入れを行った（平成25年度新規借入額445百万円、期末残高3,657百万円（既往借入れ分を含む））。

2. 財務データ等と関連づけた事業説明

ア. 大学（学部、研究科等）セグメント

大学（学部、研究科等）セグメントは、附属病院、附属学校及び全国共同利用施設を除く学部、大学院、各センター、共同利用施設等により構成されている。21世紀のグローバル化に対応しうる大学として世界水準の教育の質を保証し、沖縄の地域特性を踏まえた世界水準研究、地域及び国際社会への貢献を推進し、資源を戦略的に配分する知のコーポレーションとしての大学運営を目的としている。

戦略的予算配分については、「平成25年度中期計画達成プロジェクト経費配分方針」に基づき、教育・学生支援等プロジェクト経費として20件（6,300万円）、戦略的研究推進経費として10件（6,900万円）、科学研究費獲得インセンティブ経費として3件（3,000万円）、学生援護経費として（1,000万円）、老朽化等教育研究用設備更新経費として6件（7,500万円）、老朽化等施設解消経費として26件（18,000万円）の予算配分を行い、中期計画の達成に努めた。また、学長のリーダーシップを予算配分に活かすための戦略的予算である「学長特別政策経費」により、特別経費（プロジェクト分）として概算要求が認められた本学の特色ある研究プロジェクト等への支援や、若手研究者、外国人研究者、女性研究者の研究支援を行うとともに、新たに、科学研究費申請支援アドバイザー制度を導入し、11名の教員へ55万円を配分し若手研究者の支援を行った。

さらに、新たに設けた「大学改革促進経費」により、中期目標等の達成をも含めた改革推進のための経費として当初予算及び予備費を財源に5件（約8,800万円）の配分を役員会において決定し、中期目標の達成に向けた各事業を行った。

学生支援については、経済的支援（授業料免除等）大学独自支援（808万円）を行い、授業料免除率を平成24年度の9.45%から9.6%（博士課程は12.5%）に拡充し、免除対象者の拡充を図った。また、平成23年度より実施している学業成績や学術研究の内容、人物が特に優秀と認められる学生の授業料を免除する制度により、成績優秀者7名及び学術研究優秀者31名に対し、授業料免除を実施した。

さらに、東日本大震災により授業料の納付が困難となった学生（前学期4名、後学期3名）の授業料を免除し、経済的支援を行った。

本学の教職員からの寄附金により運営されている「琉球大学学生援護会」では、経済的困窮度が著しく高い学生に対し、年間授業料の4分の1の額を給付する「学資金給付事業」により21名の学生への支援を行った。また、学業成績が優秀または学術研究で高い評価を受けた大学院生に対し、研究等で必要となる費用を支援する「大学院生の学会発表等支援事業」により16名の大学院生への支援を行った。

大学（学部、研究科等）セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益8,207百万円（54.1%（当該セグメントにおける業務収益に占める割合。以下同じ。）、学生納付金収益4,406百万円（29.0%）、受託研究・受託事業等収益1,040百万円（6.8%）、寄附金収益385百万円（2.5%）、その他の収益1,112百万円（7.3%）となっている。また、事業に要した経費は、人件費9,495百万円（63.5%（当該セグメントにおける業務費用に占める割合。以下同

じ。))、教育経費1,609百万円(10.7%)、研究経費1,510百万円(10.1%)、受託研究・事業費1,000百万円(6.6%)、一般管理費804百万円(5.3%)、その他517百万円(3.4%)となっている。

イ. 附属病院セグメント

附属病院においては、「病める人の立場に立った、質の高い医療を提供するとともに、国際性豊かな医療人を育成する」という理念を掲げ、「生命の尊厳を重んじた全人的医療の実践」、「地域における保健・医療・福祉の向上に対する貢献と関連機関との連携」、「先端医療技術の開発・応用・評価」、「国際性豊かな医療人の育成」を基本方針としている。平成24年度は、大学病院として高度な医療を提供するとともに、質の高い医療人の育成や臨床研究の推進等、教育・研究機能の向上のため以下のことを実施した。

沖縄県地域医療再生計画事業を受けて、平成23年度末に附属病院に設置したおきなわクリニカルシミュレーションセンターを活用し、学内外の医療系学生、初期研修医及び県内医療従事者の実践力向上支援のためのシミュレーション教育を実施した。平成25年度は14,884名(県内14,246名・県外598名)の利用者が手技訓練や救急・災害訓練及び指導者養成プログラム、学生の講義等を実施した。これらプログラムの中で特筆した取り組みとして、沖縄県で採用された全ての臨床研修医を対象にしたトレーニング、次世代の医療従事者を育てるために高校生を対象にした体験ツアーや「Kid's Sim」と称した小学生対象の体験プログラムの他、衛星回線を利用したハワイ大学との遠隔トレーニング通信実験を実施した。

地域医療再生基金を活用した寄附講座「地域医療教育開発講座」と「地域医療システム開発講座」による地域医療の充実・発展の取組を展開した。前者はクリニカルシミュレーションセンターの整備から始まり企画・運営、各種シミュレーションプログラムの開発、後者は地域枠学生の教育や卒前・卒後の臨床実習事業に係る企画運営に関わり、特に地域枠学生の教育においては県外大学との連携による地域医療実習を行うなど特筆した取組を展開した。これら実績が評価された結果、平成26年度の取組が、第3次地域医療再生基金事業に採択され、引き続き地域医療の発展に寄与できることとなった。

平成24年度に設置した遠隔画像診断センターにおいて、放射線分野及び病理分野の専門医による遠隔画像の読影、診断及びコンサルテーションを実施した。平成25年度は、放射線分野が県立北部病院及び八重山病院との間で699件(144件/平成24年度)の遠隔読影を行った。病理分野においては中頭病院他2病院との間で116件(133件/平成24年度)の遠隔病理診断を行った。また、新たに循環器分野の遠隔診断についても試行を開始した。これら事業を通して離島・へき地を多く抱える沖縄県の医療への貢献を推進した。

手術、放射線療法及び化学療法に携わる専門的な知識及び技能を有する医師や、その他の専門医師及び医療スタッフ等が参集し、がん患者の症状、状態及び治療方針等を意見交換・共有・検討・確認等するためのカンファランスである、キャンサーボードを前年度に引き続き開催した。これにより、診療科を横断した診療体制に基づく治療方針が策定され適切な治療へとつながった。また、ハイブリット手術室及び術中MRIを導入したことにより、身体への影響を減らしつつ、高度な医療を安全に提供する手術環境が整い、先進医療の提供と手術に対する患者の負担軽減を実現した。

病院長のリーダーシップに基づく管理運営体制の強化のため、副病院長及び病院長補佐の人数及び役割を見直し、新たな意志決定体制構築のため「戦略的経営企画会議」を新設した。戦略的経営企画会議は病院長他、副病院長や事務部門幹部がメンバーとなり隔週月曜日に開催、病院の運営方針を審議・決定している。また、経営改善委員会の構成員の見直し等を行い、これまで各診療科の委員を病棟医長に限定していたものを診療科の推薦する医師とした。これにより経営改善に係る各診療現場からの意見を集約できる体制を整えた。

附属病院セグメントにおける事業の実施財源は、附属病院収益15,583百万円(80.5%(当該セグメントにおける業務収益に占める割合。以下同じ。))、運営費交付金収益2,425百万円(12.5%)、その他の収益1,331百万円(6.8%)となっている。また、事業に要した経費は、診療経費10,291百万円(54.2%(当該セグメントにおける業務費用に占める割合。以下同じ。))、

人件費7,621百万円（40.1%）、その他の経費1,071百万円（5.6%）となっている。

「附属病院セグメントにおける収支の状況」

（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	金額
I 業務活動による収支の状況 (A)	2,566
人件費支出	△7,524
その他の業務活動による支出	△8,890
運営費交付金収入	2,482
附属病院運営費交付金	-
特別運営費交付金	171
特殊要因運営費交付金	292
その他の運営費交付金	2,018
附属病院収入	15,583
補助金等収入	904
その他の業務活動による収入	11
II 投資活動による収支の状況 (B)	△578
診療機器等の取得による支出	△540
病棟等の取得による支出	△256
無形固定資産の取得による支出	△7
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	-
施設費による収入	225
その他の投資活動による支出	-
その他の投資活動による収入	-
利息及び配当金の受取額	-
III 財務活動による収支の状況 (C)	△1,646
借入による収入	445
借入金の返済による支出	△447
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△424
リース債務の返済による支出	△1,012
その他の財務活動による支出	-
その他の財務活動による収入	-
利息の支払額	△207
IV 収支合計 (D=A+B+C)	341
V 外部資金を財源として行う活動による収支の状況 (E)	0
受託研究及び受託事業等の実施による支出	△77
寄附金を財源とした活動による支出	△163
受託研究及び受託事業等の実施による収入	77
寄附金の収入	164
VI 収支合計 (F=D+E)	341

業務活動による収支については、人件費支出が7,524百万円、その他の業務支出が8,890百万円となったものの、附属病院収入が15,583百万円、運営費交付金収入が2,482百万円、補助金等収入が904百万円、その他収入が11百万円となり、結果として2,566百万円の収入超過となっている。次に、投資活動による収支は、施設費による収入が225百万円あったものの、診療機器等の取得による支出が540百万円及び病棟等の取得による支出が256百万円となり、結果として578百万円の支出超過となっている。次に、財務活動による収支は、借入による収入が445百万円となったものの、借入金の返済による支出が447百万円、国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出が424百万円、リース債務の返済による支出が1,012百万円、利息の支払額が207百万円となり、結果として1,646百万円の支出超過となっている。

外部資金を財源として行う活動による収支を加えた収支合計は341百万円となっており、そのうち、当事業年度の附属病院にかかる目的積立金申請額は71百万円である。

ウ. 附属学校セグメント

附属学校セグメントは、教育学部附属小学校及び附属中学校により構成されている。中期目標として、「1）教育学部と連携を図り、教育に関する先験的・実践的研究を推進する」、「2）附属学校における研究の趣旨を活かした教育実習を創造し、附属学校における実習をさらに意義あるものにする」、「3）地域における公立学校の教育の充実に貢献する」及び「4）学校運営の改善を図る」を掲げ、平成25年度には以下のことを実施した。

附属小学校において、きめ細かな指導を目的として平成24年度より実施した低学年（1・2年生）の少人数学級による教室運営において、学習面において、グループ学習の際、低学年であっても教師の指示が通りやすく、学習展開がスムーズに行われるため、生徒の学びが深まる等の成果が現れた。また、安全面、生活面においても適切な管理指導がしやすいというという成果が現れている。今後、少人数学級による教育効果について更にデータを集積し、より教育効果の高める学級編成を目指すべく、分析を行うこととした。

地域の公立学校教員の資質・能力の向上に寄与すべく、附属小学校及び附属中学校において公開授業研究会を12回開催し、合計で100人を超える公立学校教員が参加した。また、附属小学校及び中学校において教育研究発表会を開催し、合計574名（前年比51名増）の参加者があった。地域の公立学校の校内研修や教育事務所主催の研修会の講師として、附属学校教諭4名（小学校3名、中学校1名）を派遣し、連携を深めつつ、地域の教育現場に対し先導的な役割を果たした。

教育学部教員との共同研究の実績は29件（小学校18件、中学校11件）であり、また、学部教員と附属学校教員は、月に1度、定期的な連絡会議を開催し、連携強化にと取り組んでいる。実習を提供する場として積極的に本学教育学部からの実習生を受け入れており、平成25年度は、附属小学校で69人（平成24年度 68人）、附属中学校では32名（平成24年度 39名）の教育実習生をそれぞれ受け入れた。さらに、授業方法等の指導を行うとともに、附属学校教諭が教育実習生に対して、学校教育実践研究講義を行った。

附属学校セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益389百万円（95.5%（当該セグメントにおける業務収益に占める割合。以下同じ。）、寄附金収益2百万円（0.5%）、その他15百万円（3.8%）となっている。また、事業に要した経費は、人件費394百万円（79.3%（当該セグメントにおける業務費用に占める割合。以下同じ。）、教育経費94百万円（18.9%）、一般管理費8百万円（1.7%）となっている。

エ. 全国共同利用施設セグメント

全国共同利用施設セグメントは、熱帯生物圏研究センターのみで構成されている。当研究センターは、全国共同利用施設として、熱帯・亜熱帯における生物の多様性やその背景にある様々な生命現象に関する研究を行い、国立大学法人の教員等でこの分野の研究に従事する者の利用に供することを目的としている。

共同利用・共同研究拠点の共同研究事業として、公募によりサンゴ礁に関する課題、マング

ローブに関する課題、亜熱帯島嶼生物多様性に関する課題、熱帯感染症に関する課題など、計32件の共同研究と、1件の共同利用研究会を実施した。また、共同利用・共同研究拠点である長崎大学熱帯医学研究所との熱帯医学研究拠点共同研究「特定領域共同研究（マラリアと結核に対するワクチン開発と臨床免疫学解析）」を継続し、熱帯感染症に関する共同研究をさらに進展させた。

サンゴ研究では米・豪・台湾の研究者と国際ワークショップを含む共同研究を展開し、島嶼生物多様性研究では国立遺伝学研究所と共同で量的形質の遺伝子座マッピングを行い、熱帯感染症研究では、沖縄感染症医療研究ネットワーク基盤構築事業による国際医療貢献を目指したアジア地域での研究ネットワーク基盤構築を実施した。これらの成果を、Biotechnology AdvancesやNature Climate Change等のインパクトファクターの高い雑誌に発表した。

全国共同利用施設セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益242百万円（62.8%（当該セグメントにおける業務収益に占める割合。以下同じ。）、受託研究・受託事業等収益62百万円（16.1%）、寄附金収益22百万円（5.7%）、その他58百万円（15.2%）となっている。また、事業に要した経費は、人件費259百万円（48.7%（当該セグメントにおける業務費用に占める割合。以下同じ。）、研究経費180百万円（33.9%）、受託研究・事業費65百万円（12.2%）、一般管理費18百万円（3.3%）、その他8百万円（1.6%）となっている。

3. 課題と対処方針等

当法人では、運営費交付金の縮減に対応するため、経費の節減に努めるとともに、寄附金や受託研究費等の外部資金の獲得に努めた。

光熱水量については、省エネ設備への更新や省エネ活動により、電気料で前年度比1,139,323Kwh（3.6%）減、ガス量については、病院地区の空調や滅菌工程におけるボイラー利用の改善等により対前年度比46,465m³（2.7%）減、塵芥排出量について分別の徹底等により対前年度比15,026kg（2.5%）減の削減を実現した。コピー用紙の購入量は前年度に比べ695箱（6.2%）増加したが、これは、附属病院における入院患者・外来患者の増加（対前年度比11,000人増）に伴う診療用紙類の増と、平成26年4月の診療報酬改定に向けた院内説明会等の資料印刷による増、外部資金受入増や学内で開催されたセミナー・報告会における配布資料の印刷等の増加等、事業規模拡大などの特殊事情によるものと考えられる。

平成18年度より取り組んできた「エコアクション21」による環境活動については、社会の本学環境活動への取組に対する認識度と、学内構成員の環境活動への意識の向上という、これまでの成果を踏まえ、環境活動の発展的な継続を目指し、大学という事業所の特性に根差した独自の効率的な環境活動評価システムの策定と、マネジメント体制の構築を決定した。

外部資金の獲得については、当法人が総力を上げて取り組んでいる課題であり、本中期計画でも大型競争的資金及び外部資金の戦略的な獲得を目指している。中期計画達成プロジェクト経費の中に高額な科学研究費補助金の獲得に繋げる経費として、科学研究費補助金獲得インセンティブ経費を設け、学内公募により「沖縄のチョウを用いた放射線感受性の研究」等、計3件を採択し大型競争的資金獲得の基盤強化を行った。今後とも、科学研究費補助金の申請率及び交付決定率を向上させるとともに、受託研究、奨学寄付金等の外部資金の増加を図る。

附属病院においては、経営改善に係る取組みとして、前年度に引き続き医薬品及び医療材料について納入業者との価格交渉を実施した結果、医薬品で9,758万円、医療材料で6,778万円、試薬類で309万円の合計16,846万円の経費削減を実現した。また、後発薬品への切り替えにより6,526万円の削減効果があった。これら経費節減の取組の成果もあり、平成25年度の医療比率は37.63%となり対前年度（平成24年度：40.01%）で▲2.38%を達成した。

施設・設備の整備については、キャンパス・リファイン計画及び省エネルギー計画に基づき、危険・老朽改善改修、環境・省エネに配慮した外部建具等改修、予防保全のための屋上防水改修等を実施したほか、設備マスタープランの見直しを行い、本プランに基づき共同利用可能な大型設備について、平成25年度概算要求を行い平成24年度補正予算により措置された「遺物分析及び保存システム」「網羅的遺伝子解析システム」「蛍光X線分析システム」を整備した。

V その他事業に関する事項

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

決算報告書参照

ホームページ：琉球大学ホームページ>大学情報>

法人情報・教育研究情報・調達情報「琉球大学の法人資料」>

(財務)財務諸表等決算関係書類

(http://www.u-ryukyu.ac.jp/univ_info/general/houjin_siryou/zaimu_syohyo/)

(2) 収支計画

年度計画及び財務諸表(損益計算書)参照

年度計画

(http://www.u-ryukyu.ac.jp/univ_info/general/houjin_siryou/2nd_mokuhyo_keikaku/)

財務諸表

(http://www.u-ryukyu.ac.jp/univ_info/general/houjin_siryou/zaimu_syohyo/)

(3) 資金計画

年度計画及び財務諸表(キャッシュ・フロー計算書)参照

年度計画

(http://www.u-ryukyu.ac.jp/univ_info/general/houjin_siryou/2nd_mokuhyo_keikaku/)

財務諸表

(http://www.u-ryukyu.ac.jp/univ_info/general/houjin_siryou/zaimu_syohyo/)

2. 短期借入れの概要

当該事業年度短期借入金なし

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付金	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
23年度	1	-	-	-	-	-	-	1
24年度	940	-	310	137	45	-	494	446
25年度	-	11,471	10,955	81	-	-	11,037	434
合計	941	11,471	11,265	219	45	-	11,531	881

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成24年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金	①業務達成基準に採用した事業等：H24年度中期計画達成プロジェクト、一般施設借料(研究施設及び演習林用地の借り上げ)、その他 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用額：58 (教育経費：35、研究経費：1、教育研究支援経費：5、診療経費：2、一般管理費：13) イ) 自己収入に係る収益計上額：- ウ) 固定資産の取得額：73
	収益	
	資産見返運営費交付金	
	資本剰余金	
計	131	

			(教育経費：31、研究経費：7、教育研究支援経費：5、 診療経費：6、一般管理費：21) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 十分な成果を上げたと認められることから、運営費交付金債務を 全額収益化。
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	—	該当なし
	資産見返運営 費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益化	251	①費用進行基準に採用した事業等：退職手当、H24年度復興関連事業 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用額：251 (退職手当：201、教育経費：1、研究経費：11、 教育研究支援経費：4、診療経費：0、一般管理費：33) イ) 自己収入に係る収益計上額：— ウ) 固定資産の取得額：64 (教育経費：37、研究経費：20、診療経費：1、一般管理費：6) エ) 建設仮勘定見返運営費交付金への振替額：45 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 当事業年度において支出した退職手当のうち、24年度に交付された 運営費交付金債務を収益化。 災害発生時の被害最小化のための災害対策用設備等の整備、琉球諸 島における地震・津波災害に対する防災、減災システムの整備、附属 病院救急部施設の拡充・整備の費用額を収益化。
	資産見返運営 費交付金	64	
	建設仮勘定見 返運営費交付 金	45	
	資本剰余金	—	
	計	362	
国立大学法人会 計基準第78第3 項による振替額		—	該当なし
合 計		494	

②平成25年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳	
業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収益	211	①業務達成基準に採用した事業等：特別運営費交付金（プロジェクト 分、全国共同利用・共同実施分）、その他 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用額：211 (教育経費：9、研究経費：96、教員人件費：61、 職員人件費：42、一般管理費：1) イ) 自己収入に係る収益計上額：— ウ) 固定資産の取得額：19 (研究経費：19)
	資産見返運営 費交付金	19	
	建設仮勘定見返 運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	

	計	230	③運営費交付金の振替額の積算根拠 固定資産取得額については、同額を資産見返運営費交付金へ振替した。 特別運営費交付金（プロジェクト分、全国共同利用・共同実施分）については、当事業年度において十分な成果を上げたと認められることから、固定資産取得額を除き、全額収益化。 その他の事業については、10百万円を収益化。
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	9,889	①期間進行基準に採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外のすべての業務 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用額：9,889 （教育経費：10、研究経費：2、診療経費：0、役員人件費：95、教員人件費：6,480、職員人件費：3,302） イ) 自己収入に係る収益計上額：－ ウ) 固定資産の取得額：49（研究経費：0、診療経費：48） ③運営費交付金の振替額の積算根拠 固定資産取得額については同額を資産見返運営費交付金に振替し、期間進行業務に係る運営費交付金債務を全額収益化。
	資産見返運営費交付金	49	
	建設仮勘定見返運営費交付金	－	
	資本剰余金	－	
	計	9,939	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益化	853	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当 ア) 損益計算書に計上した費用額：853 （退職手当：847、教育経費：6） イ) 自己収入に係る収益計上額：－ ウ) 固定資産の取得額：13（教育経費：13） ③運営費交付金の振替額の積算根拠 当事業年度において支出した退職手当のうち、H24年度に交付された運営費交付金債務で負担した額を除いた847百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	13	
	建設仮勘定見返運営費交付金	－	
	資本剰余金	－	
	計	867	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額		－	該当なし
合計		11,037	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
	業務達成基準を採用した業務に係る分	－ 該当なし

23年度	期間進行基準 を採用した業 務に係る分	1	・学部入学者の定員超過率が基準定員超過率を上回った相当額として繰越したものであり、第2期中期目標期間終了時に精算し、国庫納付する予定である。
	費用進行基準 を採用した業 務に係る分	—	該当なし
	計	1	
24年度	業務達成基準 を採用した業 務に係る分	—	該当なし
	期間進行基準 を採用した業 務に係る分	—	該当なし
	費用進行基準 を採用した業 務に係る分	446	・補正予算（第一号）復興関連事業（災害発生時の被害最小化のための災害対策用設備等の整備、琉球諸島における地震・津波災害に対する防災、減災システムの整備、附属病院救急部施設の拡充・整備）に関する繰越。（446百万円）
	計	446	
25年度	業務達成基準 を採用した業 務に係る分	81	・特殊要因運営費交付金（一般施設借料）の未執行額であり、翌事業年度以降に執行、収益化する予定である。（2百万円） ・既存老朽化施設の改修（与那）・省エネ設備の整備を行い施設設備の整備、活用等を推進する。（79百万円）
	期間進行基準 を採用した業 務に係る分	—	該当なし
	費用進行基準 を採用した業 務に係る分	352	・退職手当の執行残であり、翌事業年度以降に執行し、費用額を収益化する予定である。（352百万円）
	計	434	

■財務諸表の科目

1. 貸借対照表の科目

有形固定資産：土地、建物、構築物等国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額：減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

減価償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額

その他の有形固定資産：図書、工具器具備品、車両運搬具、船舶等が該当。

その他の固定資産：無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。

現金及び預金：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

その他の流動資産：未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

センター債務負担金：旧国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することされた相当額。

長期借入金等：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金、PFI債務、長期リース債務等が該当。

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

寄附金債務：用途特定された寄附金の未使用相当額。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産等（建物等）の相当額。

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

繰越欠損金：国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

2. 損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対して行われる教育に要した経費。

研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

診療経費：国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。

教育研究支援経費：附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営費に要する経費。

受託研究費・受託事業費：受託研究、共同研究、受託事業の実施に要する経費。

人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。

その他の収益：受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等。

臨時損益：固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。

前中期目標期間繰越積立金取崩額：前中期目標期間から繰り越した積立金のうち、当事業年度で費用見合いの取り崩しを行った額。

目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金による収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による支出・収入等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

損益外利息費用相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。

損益外除売却差額相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除去した場合における帳簿価額との差額相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃借した場合の本来負担すべき金額等。